

令和3年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省3-1-2)

政策名	1 経済産業	施策名	1-2 新陳代謝			
施策の概要	産業・事業の新陳代謝を促進するための施策					
達成すべき目標	ベンチャー創出をはじめ、産業・事業の新陳代謝を活性化させる					
施策の予算額、執行額等	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	571	1,004	1,530	833
		補正予算(b)	697	▲ 7	856	0
		繰越し等(c)	▲ 600	570	▲ 830	
		合計(a+b+c)	668	1,567	1,557	
執行額(百万円)	605	1,397	1,330			
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	成長戦略実行計画、成長戦略フォローアップ(令和2年7月17日閣議決定)など					

測定指標	1	ベンチャー企業へのVC投資額の対名目GDP比(%)	基準値	実績値					目標値	達成
			平成24~26年度の平均	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度	-
			0.026%	0.038%	0.046%	0.048%	測定中	-	0.052%	
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	
	2	起業活動指数(%)	基準値	実績値					目標値	達成
			26年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	令和6年度	-
3.8%			5.3%	5.4%	6.5%	6.3%	-	7.6%		
年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	-		

参考指標	1	ベンチャー企業への投資(ベンチャーキャピタル等による投融資額)	基準値	実績値						
			-	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			-	2,778億円	2,891億円	2,243億円	測定中	-	-	-
	2	ベンチャー企業への投資(ベンチャーキャピタル等による投融資先社数)	基準値	実績値						
			-	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			-	1,761件	1,824件	1,448件	測定中	-	-	-
	3	産業競争力強化法における事業再編計画の認定件数 ※平成29年度までは特定事業再編計画を含む	基準値	実績値						
			-	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			-	8件	12件	11件	18件	-	-	-

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり  (判断根拠) 測定指標について、指標1は令和3年度の実績は測定中。指標2は前年度からわずかに下回ったものの、全体としては増加傾向にあることから、相当程度進展ありとした。
	施策の分析	スタートアップ企業の創出・育成に向けては、J-Startupプログラム、イノベーション人材育成プログラム「始動」、株式会社産業革新投資機構によるリスクマネー供給をはじめ、創業時・成長を支える人材・資金の確保、海外への事業展開支援等を行うことで、日本のスタートアップエコシステムの強化を着実に進めている。 また、令和3年度の産業競争力強化法の改正によって、事業環境の変化を踏まえ、前向きな未来投資を通じた事業変革を実行する事業者を認定し、税制等による支援を行う事業適応計画が新設されたほか、従来実施してきた事業再編促進税制等の支援措置(事業再編計画及び特別事業再編計画の認定。平成28年度は9件、平成29年度は14件、平成30年度は8件、令和元年度は12件、令和2年度は11件、令和3年度は18件認定)が着実に活用されるなど、事業再編の取組を推進している。 引き続き、上記を中心とした施策を通じ、日本のスタートアップエコシステムの成長の実現、事業再編の円滑化を実現し、産業・事業の新陳代謝を活性化させていく。
	次期目標等への反映の方向性	施策目標の達成に向けて、令和4年末に策定されるスタートアップ育成5カ年計画などを踏まえ、関係府省庁とも連携しながら、政策の検討・実行を進めていく。

学識経験を有する者の知見の活用	有識者と意見交換を実施し、その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	一般社団法人ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャービジネスに関する年次報告書」(2021年)
---------------------------	--

担当部局・課室名	経済産業政策局 総務課	政策評価実施時期	令和4年8月
----------	-------------	----------	--------